

令和5年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
(その他政策上の課題の改善のための調査研究)
成果報告書

受託団体名
国立大学法人上越教育大学

1. 研究のテーマ

特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムを踏まえた教師の専門性向上に係る調査研究

2. 研究の名称

教育委員会との連携に基づくコアカリキュラムに対応した免許法認定講習プログラムの開発

3. 研究代表者

氏名	所属	役職
村中智彦	上越教育大学学校教育研究科	教授

4. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的
大学と教育委員会が連携し、小・中学校、特別支援学校等の現職教員を対象に、コアカリキュラム（以下、コアカリ）を踏まえた特別支援学校教諭一種・二種免許法認定講習を実施し、コアカリに示されている全体・一般・到達目標に関わる受講者の理解度、授業設計・実施への活用等を調査する。また、オンラインと対面（令和6年度実施予定）の講習形態による違いを比較検討し、両形態の利点と改善点を明らかにする。
研究の目標
コアカリを踏まえた特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室等を担う教師の専門性の向上を目標とする大学での教職課程、また、現職教員等を対象とした免許法認定講習の内容・方法の充実を目標とする。修了生や講習受講者が継続的に学び続けることができるように、コアカリを踏まえた講習プログラムの内容・方法、教材の一部を大学及び教育委員会のホームページでも公開し、その成果の普及に努める。加えて、本学では令和4年度上越教育大学ミッション実現加速化経費「インクルーシブ教育の地域連携機能の強化に向けた環境整備」が採択され、その設備の一部として、遠隔（オンライン）による学校支援、教員研修を容易にする整備を導入した。本研究の調査結果、オンラインと対面講習による利点や改善点の比較検討を通じて、地方に立地する大学の特色を活かし、研修参加が困難な地域（県内、または近隣県の離島、山村などのへき地）において遠隔による教員研修の実施モデルの提案を目標とする。

(2) 取組内容

1年次では、オンラインにより、第2欄の視覚障害者（心理等）、聴覚障害者（教育課程等）、知的障害者、肢体不自由者、病弱者（いずれも心理等及び教育課程等）、第3欄の重複・LD等（心理等）の6科目（定員各40名）を実施した。検討委員会の協議にもとづき、講習案内や調査評価を大学と教育委員会が連携して行った。新潟県との連携を軸として、富山県と石川県にも講習の案内を行った。講習内容・方法によっては、コアカリに関連して、受講者が主体的に参加でき専門性を向上できるように、Zoomのブレイクアウトルームの活用によるグループディスカッション等主体的対話的で深い学びを促す手法を取り入れ、教育現場で活用できるための実践上の課題を含めた。なお、講習科目の一部である「知的障害教育課程・指導法」「発達障害教育心理・生理学論及び教育課程・指導法」のシラバスを例として別紙に示した。講習では担当による一方向的な講義だけでなく、各科目の目標と内容に即して、具体的な学習活動や指導内容を想定した課題解決に向けて、受講者主体のペアやグループ形式による協同的な演習を適宜取り入れた。

講習実施後、受講者全員を対象に、Googleフォーム質問紙への回答によりアンケート調査を行った。調査内容は、講習への「1）満足度・理解度」、「2）習熟度」の2つであった。「1）満足度・理解度」では、「オンライン形式の受講方法は適切であった」「講習内容は興味・関心を持つことができる内容であった」等の質問項目に対して、「そう思わない」～「そう思う」の5件法で回答する内容で、6科目で共通する内容であった。また、「2）習熟度」アンケートでは、コアカリ各科目の到達目標の内容、例えば、知的障害者に関する教育の領域では「知的障害教育における教科の目標や内容、全体構造や各段階のつながりについて理解できた」「知的障害の状態や特性等を踏まえたICTや興味関心に着目した教材・教具の活用について理解できた」等の質問項目に対して、「まったく思わない」～「とても思う」の5件法で回答する内容で、6科目で異なる内容であった。現在、アンケート結果を集計、分析中である。

(3) 事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和5年度 4月～5月	<ul style="list-style-type: none">・第1回検討委員会・講習内容及び方法、プログラム、講習科目の検討・講習の認定申請
6月～7月	<ul style="list-style-type: none">・講習内容及び方法、プログラムの開発・講習実施の案内及び周知・申込受付・受講決定通知及び受講案内の送付
8月～12月	<ul style="list-style-type: none">・オンラインにより、第2欄の視覚障害者（心理等）、聴覚障害者（教育課程等）、知的障害者、肢体不自由者、病弱者（いずれも心理等及び教育課程等）、第3欄の重複・LD等（心理等）の6科目（定員各40名）を実施・オンライン講習（ホスト：上越越教育大学・上越市）・受講者のアンケートを実施（Googleフォームによるオンライン回答）
1月～2月	<ul style="list-style-type: none">・アンケート結果の分析（中間報告）・第2回検討委員会・単位修得証明書の発行

	・ 講習内容及び方法、プログラム、教材の分析・検討
3月	・ 1年目の報告書作成

(4) 研究の成果

令和5年度では、9月下旬～12月中旬の祝休日を利用し、計画どおり、計6科目（定員40名）を実施した。具体的な日程は、例えば、知的障害心理・生理学論（土曜）と知的障害教育課程・指導法（日曜）の連続する2日間で行った。講習時間は1日で1～4限（9:00～16:45）（休憩・昼食含む）であった。受講者では新潟及び富山県が中心で、受講者数（アンケート調査の回答者数と同じ）は、実施順に、視覚障害心理・生理学論（19名）、聴覚障害教育課程・指導法（11名）、知的障害心理・生理学論及び教育課程・指導法（21名）、肢体不自由心理・生理学論及び教育課程・指導法（21名）、病弱心理・生理学論及び病弱教育課程・指導法（22名）、発達障害及び重複障害心理・生理学論（16名）であった。

アンケート調査の目的は各科目の講習内容がコアカリの到達目標を達成するものになっているかを調べることであり、調査内容は講習への「1）満足度・理解度」、「2）習熟度」の2つで構成した。「1）満足度・理解度」の質問項目では6講習に共通して6、「2）習熟度」では各講習で異なり各科目のコアカリキュラム到達目標の内容に基づく3～10を設定した。それぞれ「そう思わない」～「そう思う」、「まったく思わない」～「とても思う」の5件法で回答を依頼した。

アンケート結果について、一例を挙げると、知的障害心理・生理学論及び教育課程・指導法（21名）の「1）満足度・理解度」の6項目では、①集中しやすかった（とてもそう思う、以下「とても」略）76.2%、（そう思う、以下「そう」略）23.8%）、②講義資料は見やすかった（とても66.7%、そう33.3%）、③講師の声は聞きやすかった（とても85.7%、そう14.3%）、④学習目標を意識しやすかった（とても81.0%、そう19.0%）、⑤グループワーク（ディスカッションなど）がしやすかった（とても66.7%、そう33.3%）、⑥講義内容を実践で応用するイメージができた（とても57.1%、そう42.9%）であった。5項目とも、「とても」と「そう」の回答のみで、受講者の講習に対する満足度・理解度は高かったと考えられ、他5科目も同様の傾向が認められた。

次に、コアカリの到達目標に関連する「2）習熟度」の10項目では、①知的障害教育における教科の目標や内容、全体構造や各段階のつながりについて理解できた（とても42.9%、そう57.1%）、②知的障害の状態や特性、学習面や行動面の課題を踏まえた教育課程編成について理解できた（とても47.6%、そう52.4%）、③知的障害のある子どもの適切な指導を行うための個別の指導計画作成について理解できた（とても42.9%、そう57.1%）、④各教科等の指導のほか、多様な指導形態があることを理解できた（とても57.1%、そう38.1%）、⑤知的障害の状態や特性等を踏まえた自立活動の指導について理解できた（とても38.1%、そう57.1%、あまり思わない4.8%）、⑥教育課程の評価と改善、カリキュラム・マネジメントについて理解できた（とても57.1%、そう42.9%）、⑦日常生活や社会生活に結び付く学習活動の指導の視点や方法について理解できた（とても47.6%、そう47.6%、どちらでもない4.8%）、⑧学習への参加や見通しを促す環境整備や集団活動における役割遂行の重要性について理解できた（とても57.1%、そう38.1%）、⑨知的障害の状態や特性等を踏まえたICTや興味関心に着目した教材・教具の活用について理解できた（とても47.6%、そう52.4%）、⑩各教科や自立活動、合わせた指導等の授業づくり、授業改善で大切な視点（主体的・対話的・深い学び等）を理解できた（とても47.6%、そう52.4%、どちらでもない4.8%）であった。到達目標の十分な達成を示唆する「とても」の割合は項目間で差が見られ、満足度・理解度に比べて低く、⑤ではあまり思わない4.8%、⑦

ではどちらでもない 4.8%の回答が少数であるが認められた。講習内容が①～⑩の到達目標を網羅するものになっていなかった可能性が推測され、他5科目の講習でも項目毎のデータは異なるが、同様の傾向が認められた。

以上、受講者の講習への満足度は高く、講習全体への理解度は十分に得られたと考えられる。その一方で、コアカリの到達目標に関連する習熟度では十分な達成が得られたとはいえ、多岐に渡る項目間での習熟度の相違が認められた。これらの傾向は、講習の担当者に関係なく、6科目に共通する大きな傾向として見られ、中でも到達目標の項目数が多い教育課程・指導法の領域において、心理・生理学論よりも認められると考えられる。

(5) 研究の課題と今後の方策

(4) 研究の成果で述べたように、本事業の取り組みによるアンケート調査の結果からの課題のとして、コアカリの到達目標に関連する習熟度の達成については十分ではなかったことが挙げられる。通常の大学で実施される15コマの講義・演習と異なり、1日・4限の講習という時間等の制約がある中で、1講習に要求される全ての到達目標を網羅する必要があった。各担当者は、講習実施前の計画や実施後の内省より、コアカリの全体・一般・到達目標の広範な講習内容を説明することの困難さを指摘していた。全体・一般・到達目標の広範な内容を扱うことで、それぞれの内容についての踏み込んだ言及や理論の紹介、実践事例に基づく説明が難しくなることを指摘していた。また、講習内容の制限にはオンライン形式であったことも要因と考えられ、実際、受講者側のオンラインの接続不良を整えたり発信者側の不具合も若干生じたりした。こうしたオンライン・対面の実施方式が講習内容の量や質に与える影響については、次年度(令和6年度)の対面形式による実施との比較を行うことで、適切な講習形態やそれに関わる基礎的資料が得られると予測される。広範なコアカリの全体・一般・到達目標の内容を効果的、効率的に説明するためには、講習担当者がそれぞれの目標を機能的に関連づけ、受講者にとって理解しやすい説明の方法や教材の工夫が必要になるであろう。また、受講者が受講後に主体的に発展学習に取り組めるための関連資料や参考文献の積極的な紹介が必要になると考えられる。

もう一つの課題は、各講習の定員40名を満たさずアンケート調査のサンプル数が予測したよりも少なかった点であろう。(3) 事業の実施日程で述べたように、9月下旬からの講習実施に向け、6～7月にホームページや学内の担当課、連絡責任者による案内を行い、加えて、新潟県教育庁義務教育課特別支援教育推進室との協同により、県内の関係機関、小・中学校や特別支援学校への案内及び周知を図った。また、受講者となる現職教員が参加しやすいように連続する土日や祝休日でも日程を計画し、各講習の日程が重複しないように計画した。定員の充足を達成するために、定員が満たなかった場合、再度の案内(二次募集)を実施すること、その際に迅速に、かつ低コストで受講希望者の増加につながる案内・周知方法の検討が必要である。

5. 研究体制

担当者氏名	所属・役職等	具体的な役割
村中智彦	上越教育大学・教授	研究代表者、全体統括 講習担当：知的障害、教育課程・指導法、発達障害

大庭重治	上越教育大学・教授	Googleフォームによるアンケート作成 講習担当：視覚障害、心理・生理
河合 康	上越教育大学・教授	アンケート分析 講習担当：基礎理論
笠原芳隆	上越教育大学・教授	アンケート分析 講習担当：肢体不自由、心理・生理、教育課程・指導法、重複障害
八島 猛	上越教育大学・教授	Googleフォームによるアンケート作成 講習担当：病弱、心理・生理、教育課程・指導法
佐藤将朗	上越教育大学・教授	講習担当：視覚障害、教育課程・指導法、重複障害
小林優子	上越教育大学・准教授	講習担当：聴覚障害、心理・生理
池田吉史	上越教育大学・准教授	Googleフォームによるアンケート作成 講習担当：知的障害、心理・生理、発達障害
坂口嘉菜	上越教育大学・講師	アンケート分析 講習担当：聴覚障害、教育課程・指導法
根谷 聡	新潟県教育庁義務教育課 特別支援教育推進室 室長	共同実施、講習案内、周知